

①【国際社会に生きる日本人の育成と

地域に根ざした教育の推進】

国際化が進む今日、広く国際社会に目を向け、国際平和に貢献できる人間の育成とその土台となる教育が求められている。

そのために、日本人としての自覚を深め、国や地域に対する誇りと愛着を育むとともに、多様な文化に対する理解を図り国際理解教育を推進する。

(主な事業名)

- ◎ 学校教育基本構想の作成 (学)
 - ・ 外国人英語指導補助員の派遣 (学)
 - ・ 英語活動カリキュラム作成 (学)
 - ・ 中学生による国内留学ブリティッシュヒルズ (学)
- ◎ 食育の推進 (学)
 - ・ テーブルマナー教室・味覚教室 (学)
 - ・ 日野の郷土教育推進研究・普及 (セ)
 - ・ 地域職場体験 (学)
- ◎ 環境に配慮した取組み (ひのっ子エコアクション) (庶・学)

◎は評価対象事業

学・・・学校課

セ・・・教育センター

庶・・・庶務課

事業の名称	学校教育基本構想の作成		
基本方針	国際社会に生きる日本人の育成と地域に根ざした教育の推進	事業経費	289千円
担当課	学校課		
事業の目的			
平成10年11月に策定した教育ビジョン「ひのっ子教育21－基本と先進－」に基づき、基礎学力、子供達の安全・安心等を重点に、その充実を図ってきたが、学校をめぐる状況も大きく変化し、新しい学習指導要領、地域との連携、特別支援教育等々の取り組むべき課題が出てきたため、今後の施策の方向性を明らかにすべく、「学校教育基本構想」を策定した。			
事業の概要			
日野市の教育ビジョン「ひのっ子教育21-基本と先進の教育」を踏まえ、今後の学校教育の方向性と採るべき重点施策を3つの基本方針、教育目標を実現するための11の項目にまとめ、『(仮称)日野市学校教育基本構想』として市民に明らかにする。			
事業の成果・評価			
日野市の学校教育についての基本的な考え方が定まったことにより、日野市の子どもたちの健やかな成長をめざして、学校を核とした地域のネットワークづくりを保護者や地域の方と共にするための基礎ができあがった。この基本構想に基づき、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成に取り組むとともに、優れた教育力により、子ども達が楽しく誇りに思える学校を、地域とともに築いていく。			
今後の課題			
日野市学校教育基本構想の期間は、平成21年度から5年間であるが、今後、事業評価を行い、社会情勢の変化等に応じて見直しを行う必要がある。			

事業の名称	学校における食育の推進		
基本方針	国際社会に生きる日本人の育成と地域に根ざした教育の推進	事業経費	335,868千円 うち繰入金16,500千円
担当課	学校課		
事業の目的			
自校調理方式、1校1人の栄養士の配置、生産者の顔が見える地元産野菜等の食材の使用などにより、「安全で、おいしく、楽しい給食」を提供していく。 学校給食を効率的に運営するため調理業務等の民間委託を推進する。 日野市食育推進計画に基づき、子ども達の食をめぐる問題の改善を図るための施策を展開する。			
事業の概要			
地元産野菜の利用については、産業振興課のコーディネーター制度の導入や契約栽培品目の増大により、利用率の向上を目指した。 また、中学3年生を対象とした「テーブルマナー教室」と第三幼稚園において地元野菜を使用して野菜の本当のおいしさや調理の仕方で様々な味を体験する「味覚教室」を行った。 自校調理方式、1校1人の栄養士の配置を堅持しながら、調理業務等の民間委託を推進した。 中学校では、平成17年度までに全校で民間委託の導入が完了している。小学校では、平成20年度に1校(夢が丘小学校)で導入したことにより、8校で調理業務等の民間委託が完了した。更には、施設の修繕や備品の購入などにより、給食の安全・衛生の向上を図るとともにメニューの多様化を図った。			
事業の成果・評価			
平成20年度の地元産野菜の利用率は、18.8%(19年度15.7%)であった。 テーブルマナー教室では、正しい箸の持ち方、骨付きの魚の上手な食べ方などの指導を通じて、成人になってからの健康な体づくりや、マナーを含めた自分の食事の仕方について見直すきっかけになった。 味覚教室では、野菜を茹でたものと揚げたもの等調理方法によって味が違うことを学び、野菜本物の味を理解し、好き嫌いをなくすことの一助となった。 平成20年4月より、夢が丘小学校で給食調理業務等の民間委託を導入した。これにより、中学校全校、小学校6校で民間委託の導入が完了した。委託校では、直営校同様、栄養士の指示のもと、「安全で、おいしく、楽しい給食」を提供することができた。また、人件費の削減により大型備品が配置され、メニューの充実が図られた。			
今後の課題			
地元産野菜の利用率については、平成23年度に25%にすることが推進計画の中で位置づけられている。平成20年度から学校ごとの利用率が公表されることとなったことにより、学校ごとの利用率が明確となった。個別の課題を改善しながら、目標の達成に努めていく。 食育推進計画の中で取り組むべき事業が多岐にわたっている。平成21年度より配置された栄養教諭の力を有効に活用し、計画の推進に取り組んでいきたい。 第3次行財政改革大綱の計画では、給食調理の民間委託については、半数程度の小学校で導入していくこととなっている。今後、財政状況や全庁的な人員配置を考慮しながら計画的に導入を推進していく。また、施設や備品類の老朽化が顕著であることから、計画的に修繕・買い替えを図っていく。			

事業の名称	環境に配慮した取組み「ひのっ子エコアクション」		
基本方針	国際社会に生きる日本人の育成と地域に根ざした教育の推進	事業経費	375千円
担当課	庶務課		
事業の目的			
児童生徒及び教職員等が学校生活において、環境負荷・環境問題に触れ、考え、実践することにより、環境意識を高め、環境にやさしい学校づくりを行うことを目的とする。知識として環境教育を詰め込むのではなく、買い物にはマイバックを持っていくなど、自らが環境に配慮した行動ができる人になることを目指す。			
事業の概要			
児童生徒及び教職員等が、自分達ができる活動等を工夫し、実践していくことを目的としているが、各学校において、エコアクションの取組みが円滑に実施できるようにするため、校長代表、副校長代表、庶務課、学校課、環境保全課で運営委員会を組織し、取組みの方向性についてや担当教諭に対するアドバイス等を検討している。 また、各学校の校務分掌にエコアクション担当を置き、教育委員会とのパイプ役、各学校での取組みの推進、記録を担当してもらう。各学校の取組みはエコアクション担当を通じて、庶務課に報告してもらう。1年間の取組みを運営委員会でもとめ、教育長に報告し、その結果を翌年度の取組みに生かす。			
事業の成果・評価			
日野第一中学校が、もみじひろがおによる壁面緑化に成功したことから、市内の5校の小・中学校が来年度、壁面緑化に取り組みたいとの申し出があった。夏は打ち水、秋は落ち葉の堆肥作りなど、多くの学校の児童生徒が体験を通して、環境問題を理解することができた。各学校・クラスでの省エネの意識は定着してきている。エコアクションを開始して、ごみの量が若干減った。			
今後の課題			
環境問題を子どもの視点でとらえ、多面的に各学校ごとの取組み、特色を推進していく。 また、学校のごみの大半は、給食の残菜である。食育の観点からも、食べ残しについて、多面的に取り組んでいく。			